

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月4日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄 也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信 夫
経理部長 阿部 晃 範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信 夫
経理部長 阿部 晃 範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社ヤクルト本社 中部神奈川支店
(神奈川県藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号)

株式会社ヤクルト本社 東海支店
(愛知県名古屋市中区錦2丁目12番14号)

株式会社ヤクルト本社 近畿支店
(大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3番31号)

(注) 中部神奈川支店、東海支店および近畿支店は、「証券取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」の定める「半期報告書の写しを縦覧に供する場所」には該当しておりませんが、投資者の便宜のために任意に備え置きするものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	121,832	130,119	136,079	247,506	267,707
経常利益 (百万円)	12,291	14,650	17,984	25,792	31,785
中間(当期)純利益 (百万円)	7,618	5,851	8,338	14,104	14,442
純資産額 (百万円)	188,453	205,746	246,100	196,022	220,700
総資産額 (百万円)	285,943	312,100	339,458	293,921	328,618
1株当たり純資産額 (円)	1,080.26	1,180.05	1,290.51	1,123.03	1,264.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.67	33.58	47.82	79.67	81.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	65.9	66.3	66.7	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,712	10,464	12,149	19,348	26,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,833	11,674	10,002	21,418	19,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,502	3,504	1,381	6,867	6,959
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	59,522	63,514	70,039	66,145	71,299
従業員数 (人)	14,086	14,423	15,038	13,982	14,584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	78,557	81,960	83,876	156,525	162,423
経常利益 (百万円)	3,969	6,156	6,263	13,306	14,636
中間(当期)純利益 (百万円)	3,392	2,195	3,629	8,643	7,401
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	146,783	153,890	161,335	152,050	160,599
総資産額 (百万円)	208,374	217,547	229,517	209,434	221,897
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	17.50	16.00
自己資本比率 (%)	70.4	70.7	70.3	72.6	72.4
従業員数 (人)	2,451	2,499	2,546	2,428	2,472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 第53期の1株当たり配当額17円50銭は、記念配当1円50銭と特別配当1円を含んでいます。

4 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	13,914
医薬品製造販売事業	433
その他事業	373
全社	318
合計	15,038

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,546
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績と、それに支えられた所得環境の改善および雇用情勢の拡大ならびにそれに伴う個人消費の底固い推移により、本格的な景気回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発および生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は136,079百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面においては、経常利益は17,984百万円（前年同期比22.8%増）、中間純利益は8,338百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。

また、本年3月に発売したヨーグルト本来の味わいも楽しめるプレーンタイプのヨーグルト「ソフルールLCS100」については、より多くのお客さまにお買い求めいただくため、9月からパッケージに特定保健用食品の表示許可内容を記載するとともに、販売チャネルを当初の店頭チャネルに加えて宅配チャネルにも拡大しました。さらに9月には「甘さ」「カロリー」を気にされるお客さま向けにライトタイプの「ヤクルト300VLT」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」は、市場の活性化と規模の拡大を図るため、5本マルチパックのデザインリニューアル等を行ったものの、新たな需要を掘り起こすには至らず、その他の乳製品と同様に厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、本年5月に、世界的な水泳選手であるイアン・ソープ氏と共同開発した、体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、さらに6月には、現在ご好評いただいている「黒酢ドリンク」に続くビネガードリンクとして、より飲みやすい紫芋酢を使用した「紅酢ドリンク」を新たに発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

この結果、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を上回る実績となりました。

なお、当社は麒麟麦酒株式会社との合併によるキリン ヤクルト ネクストステージ株式会社の設立を本年9月に発表しました。新会社の設立により、お客さまのニーズにあった、安全でおいしさ
と機能を兼ね備えた商品やサービスの提供を目指します。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在20の事業
所を中心に、テスト販売を含め26の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販
売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成18年9月度の1日当たり平均販売本数で約1,768万本となってい
ます。

アジア・オセアニア地域では、ベトナムにおいて、グループダノンとの合併により、ベトナムヤ
クルト株式会社を6月に設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

なお、グループダノンとの進出は、インドに続き2か国目となります。

中国においては、広州、上海、南京に加え、6月に北京で販売を開始しました。8月には上海工
場で生産を開始し、華東、華北、内陸の各地域に商品の供給を拡大していく体制が整いました。今
後、新たに天津、蘇州、杭州、寧波、青島、済南、厦門といった各都市での販売に向け、現在準備
を進めています。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は116,325百万円（前年
同期比2.4%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しま
した。

具体的には、医師・薬剤師等の医療関係者に対し、「エルプラット投与方法」「副作用発現時の対
策」について啓蒙するため、がん化学療法に経験豊富な欧米の医師を招聘して、講演会等を企画実
施し、適正使用、安全対策を推進しました。

また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および
販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから、
医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始いたしました。

「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライ
センス契約先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。EUや南
米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されたため、販売価格の引き下げを余儀
なくされていますが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬「アービタックス」や「アバスチ
ン」の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。

この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響で、海外向けの売り上げは前年同期
を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結
売上高は12,695百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens（ヤクルト ビューティエンス）」を立ち上げ、乳酸菌の機能性をお客さまに強く訴え、他社との差別化を図りました。

商品別では、「すこやかな素肌はうるおいから」をコンセプトにしたシンプルなスキンケアシリーズとして新商品「うるおう」シリーズを発売し、新規顧客拡大を図るとともに、主力商品である「リベシィ」シリーズに「ホワイトニング クレイパック」を追加発売するなど、基礎化粧品を中心とした営業活動を展開しました。

また、販売促進策においても「パラビオ」「リベシィ」および「うるおう」の各基礎化粧品シリーズを中心としたキャンペーンを実施しました。

その結果、基礎化粧品の売り上げが増大し、化粧品全体としても前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、古田選手が兼任監督に就任し、球団改革プロジェクト「F - P r o j e c t」がスタートするとともに、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更したこともあり、例年以上に積極的かつ地域密着を意識した販売促進策を実施しました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は7,058百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、本年3月に発売した「ソフルLC S100」については、9月からパッケージに特定保健用食品の表示許可内容を記載するとともに、販売チャネルを当初の店頭チャネルに加えて宅配チャネルにも拡大しました。さらに9月にはライトタイプの「ヤクルト300V L T」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は、厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては前年同期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、本年5月に、体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、さらに6月には「紅酢ドリンク」を新たに発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。この結果、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を上回る実績となりました。

また、医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。具体的には、医師・薬剤師等の医療関係者に対し、「エルプラット投与方法」「副作用発現時の対策」について啓蒙するため、がん化学療法に経験豊富な欧米の医師を招聘して、講演会等を企画実施し、適正使用、安全対策を推進しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから、医薬部外品「ヤクルトB L 整腸薬S錠」の販売を開始いたしました。国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品全体としては前年同期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は106,320百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売り上げを大きく伸ばしました。

この結果、米州地域の売上高は16,508百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。さらに、本年4月に北京ヤクルト販売株式会社、9月に上海ヤクルト販売株式会社を、それぞれ設立しました。

なお、本年6月にグループダノンとの戦略的提携契約に基づき、ベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始へ向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は6,834百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は順調に販売本数を伸ばしています。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は6,415百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、6,525百万円増加し、当中間連結会計期間末には70,039百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,149百万円（前年同期比1,684百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、営業利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,002百万円（前年同期比1,671百万円の支出減）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,381百万円（前年同期比2,122百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料および食品製造販売事業	65,551	4.3
医薬品製造販売事業	13,276	38.6
その他事業	3,534	11.0
合計	82,362	8.9

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料および食品製造販売事業	116,325	2.4
医薬品製造販売事業	12,695	26.4
その他事業	7,058	9.7
合計	136,079	4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が354百万円増加しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、企業による高水準の設備投資がけん引役となり、景気は全体的に好調を持続することが期待されますが、原油価格の動向や金利の上昇および米国景気の減速など先行きの懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われま

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品等の研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上、急がれる研究開発課題の解決と、時代の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,347百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品等への利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究成果は次のとおりです。

大豆を原料として製造したホスファチジルセリンの摂取により、軽度記憶学習障害を持つ高齢者の記憶学習能力が改善する可能性を示しました。

紫芋（アヤマラサキ）搾汁100%ジュース「アヤマラサキ」の飲用により、肝障害の指標である肝機能マーカーが高めの健常成人の肝機能マーカー値が改善することを明らかにしました。

培養によらずに分子生物学的手法により糞便内の生菌を検出できる定量的R T - P C R法を構築し、ヒトの腸内の最優勢嫌気性菌群、乳酸桿菌およびビフィズス菌等のプロバイオティクスだけではなく、菌数レベルの低い感染症起因菌まで定量できることを確認しました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は572百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L・カゼイ・シロタ株（ヤクルト菌）」や「B・プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」等を利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

さらに、より一層お客さまのニーズに応えるため、既存商品の容器・容量パリエーションを増やし、ラインアップの充実を図っています。

当中間連結会計期間の成果は次のとおりです。

乳製品

- ア．乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト300V」の菌数や成分を変えずに、カロリーを35%、甘さを約20%抑えた「ヤクルト300V LT」を導入しました。
- イ．消費者ニーズに対応し、ストローを添付した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」5本および10本マルチパックをそれぞれ地区限定で導入しました。
- ウ．本年3月に発売したプレーンタイプのヨーグルト「ソフル LC S100」について、厚生労働省から特定保健用食品の表示許可を取得し、本年9月から表示をしています。
- エ．1日1本の飲用を促進するために、乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」7本マルチパック（1週間分）を導入しました。

ジュース・清涼飲料

- ア．世界的な水泳選手であるイアン・ソープ氏（オーストラリア）が立ち上げた機能性食品ブランド「THORPEDO」を有するソーピードフーズ社（オーストラリア）と同ブランドおよび同氏に関する肖像権を使用した飲料の開発・製造・販売等を日本国内で独占的に行うことができるライセンス契約を締結し、オーストラリアで販売されている機能性飲料「THORPEDO Water」の基本コンセプトを踏襲し、内容成分や風味等を日本向けに開発した「THORPEDO」を導入しました。
- イ．「きになる野菜」ブランドの強化を図るため、厚生労働省が推奨する1日の摂取目安量（350g）に相当する野菜を1個（200ml）で摂取できるように、20種類の野菜をバランス良くミックスした100%野菜ジュース「きになる野菜100 手軽に野菜1日分」を導入しました。
- ウ．消費者の健康志向の高まりを背景に“酢の効能”に対する認識が広がっていることから、健康意識が高い層でピネガードリンクの苦手な方にも飲んでいただけるように、紫芋（アヤマラサキ）搾汁から醸造した紫芋酢（紅酢）を使用して飲みやすい風味に仕上げた「紅酢ドリンク」を導入しました。
- エ．「珈琲たいむ」を全面的にリニューアルし、缶入り3品目「クリアブラック」「ミディアム」および「カフェラテ」ならびに紙容器入り3品目「ミディアム」「デミタススタイル」および「カフェラテ」を導入しました。
- オ．「タフマン」ブランドの強化を図るために、高麗人參1000mgと健康効果の期待度が高いL-カルニチン、ローヤルゼリーおよびビタミンB6を配合し、「タフマン」「タフマンV」の機能性を強化した「タフマン G1000」を導入しました。

当分野の研究開発費は1,256百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、社会の高齢化に向けて、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で昨年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、経口フッ化ピリミジン系薬剤との併用療法の検討や他のがん腫への適応拡大の準備を行っています。

「カンプト注」（一般名：塩酸イリノテカン）については、すでに国内で9つのがんに関し効能・効果を取得していますが、大腸がん以外の領域における臨床的な位置付けを明らかにするための市販後臨床試験を積極的に実施しています。また、胃がんを対象とした市販後第Ⅲ相臨床試験については、症例登録を終了しました。

イリノテカン封入りポソーム製剤（IHL-305）については安全性試験を終了して、本年5月から米国で第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

卵胞ホルモンおよび黄体ホルモン配合貼付剤「RPR106522」については、本剤の長期投与による安全性を、既存のホルモン製剤と比較検討するための第Ⅲ相臨床試験が終了し、現在更年期障害治療薬としての申請に向けて準備中です。

基礎研究分野では、オンコセラピー・サイエンス株式会社と提携のうえ、肺がんに対する新たな抗体医薬の探索研究を実施しています。

当分野の研究開発費は1,332百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求めお客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

当中間連結会計期間は、基礎化粧品については、「リベシィ」シリーズに「ホワイトニング クレイパック」を発売し、シリーズの充実を図りました。また、当社独自の保湿成分「乳酸菌はっ酵エキス」と「高分子ヒアルロン酸」を配合した基礎化粧品「うるおう」シリーズを新たに導入し「乳酸菌生まれのはっ酵液でうるおう洗顔」「乳酸菌生まれのはっ酵液でうるおう化粧水」の2品を発売しました。

仕上化粧品においては、「グランティア」シリーズに「モイストアップルーージュ」と「アイカラー」の追加色を発売し、シリーズの充実を図りました。

当分野の研究開発費は184百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
国内 子会社	(株)大阪ヤクルト工場 (大阪府 寝屋川市)	飲料および 食品	新規生産 設備の導 入	983		自己資金 及び借入 金	平成18年 11月	平成18年 12月	生産能力に重要 な影響はありま せん
在外 子会社	インドヤク ルト・ダノ ン(株)(イン ドハリア ナ)	飲料および 食品	新工場建 設	2,730		自己資金	平成18年 9月	平成19年 9月	1日あたり生産 能力7万本

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場（飲料および食品製造販売事業部門）における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成17年度末から平成20年度を第1期計画としたリースを含む総額19,100百万円の設備投資に着手しています。

第1期で予定していた連結子会社の長崎工場は平成18年9月に福岡工場と合併し閉鎖しました。また、第2期で予定していた岡山工場を福岡工場と合併し、閉鎖することを決定しました。

これらの設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として当中間連結会計期間末において1,590百万円計上しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月4日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミニ ー/ダノン アジアホールディ ングス プライベート リミテ ッド (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 - 0801 USA (東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 4 日本証券代行株式会社外国証券部メリル 内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2 - 5 - 10	11,530	6.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	6,764	3.85
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2 - 4 - 8 関係会社調整部内	6,492	3.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	5,243	2.98
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1 - 1 - 19	3,956	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1 神田和泉町ビル	2,458	1.40
中村 輝夫	静岡県静岡市	2,030	1.15
計		81,562	46.37

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。(株)みずほ銀行は、上記の信託口のほか、当社株式を1,580株保有しています。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

埼玉北部ヤクルト販売株式会社	12,700株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	36,500株
群馬ヤクルト販売株式会社	29,000株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	16,800株
伊勢ヤクルト販売株式会社	10,000株

- 3 JPモルガン信託銀行などJPモルガングループから関東財務局長宛に提出された、平成18年4月12日付の大量保有報告書（報告義務発生日は平成18年3月31日）、平成18年7月14日付の大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日は平成18年6月30日）および平成18年10月12日付の大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日は平成18年9月30日）により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者名	平成18年3月31日 現在の保有株数 (保有割合)	平成18年6月30日 現在の保有株数 (保有割合)	平成18年9月30日 現在の保有株数 (保有割合)
JPモルガン信託銀行株式会社	10,250千株 (5.83%)	13,185千株 (7.50%)	12,811千株 (7.28%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	76千株 (0.04%)	13千株 (0.01%)	13千株 (0.01%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	53千株 (0.03%)	41千株 (0.02%)	8千株 (0.00%)
ジェー・ピー・モルガン・チエース・バンク・ナショナル・アソシエーション	3千株 (0.00%)	3千株 (0.00%)	3千株 (0.00%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーク)リミテッド		662千株 (0.38%)	666千株 (0.38%)
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド			12千株 (0.01%)
JPモルガングループ計	10,383千株 (5.90%)	13,905千株 (7.90%)	13,514千株 (7.68%)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,561,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,312,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,953,200	1,729,532	
単元未満株式	普通株式 83,918		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,729,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株(議決権56個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式および合計6社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		88株
相互保有株式	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	133株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	52株
	群馬ヤクルト販売株式会社	106株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	134株
	伊勢ヤクルト販売株式会社	110株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	1,561,000		1,561,000	0.89
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	12,700	28,700	0.02
(同上) 宇都宮ヤクルト販売 株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	36,500	289,300	0.16
(同上) 群馬ヤクルト販売 株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	29,000	115,800	0.07
(同上) 武蔵野ヤクルト販売 株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	16,800	59,100	0.03
(同上) 伊勢ヤクルト販売 株式会社	三重県伊勢市神久 2丁目1番10号	29,200	10,000	39,200	0.02
(同上) 富山ヤクルト販売 株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000		575,000	0.33
(同上) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000		205,000	0.12
計		2,768,100	105,000	2,873,100	1.63

(注) 埼玉北部ヤクルト販売(株)、宇都宮ヤクルト販売(株)、群馬ヤクルト販売(株)、武蔵野ヤクルト販売(株)および伊勢ヤクルト販売(株)の所有株式数のうち、12,700株、36,500株、29,000株、16,800株および10,000株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先である販売会社を会員とする持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,030	3,070	3,200	3,130	3,200	3,500
最低(円)	2,830	2,590	2,370	2,785	2,985	3,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	65,020		70,930		71,940	
2 受取手形及び売掛金	5	45,145		51,005		45,919	
3 有価証券		257		257		257	
4 たな卸資産		28,120		29,024		28,740	
5 繰延税金資産		4,932		4,619		4,166	
6 その他		7,287		7,097		5,667	
7 貸倒引当金		689		907		850	
流動資産合計		150,073	48.1	162,027	47.7	155,841	47.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3,4	30,700		30,827		30,499	
(2) 機械装置 及び運搬具		21,328		21,536		22,246	
(3) 土地	4	32,084		32,692		32,275	
(4) その他	3	4,369	88,484	9,344	94,402	7,247	92,269
2 無形固定資産							
(1) のれん				1,268			
(2) 連結調整勘定		1,749				1,507	
(3) その他		3,131	4,881	3,610	4,878	3,424	4,932
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,824		64,824		62,386	
(2) 繰延税金資産		9,743		5,569		5,620	
(3) その他	2	8,799		10,398		10,281	
(4) 貸倒引当金		2,706	68,661	2,642	78,150	2,712	75,575
固定資産合計		162,026	51.9	177,430	52.3	172,776	52.6
資産合計		312,100	100.0	339,458	100.0	328,618	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5	26,086	27,365	27,135			
2	短期借入金	4	10,248	8,839	8,911			
3	賞与引当金		4,818	4,682	3,934			
4	役員賞与引当金			92				
5	その他	5	25,532	28,626	25,230			
	流動負債合計		66,685	21.4	69,605	20.5	65,212	19.9
固定負債								
1	長期借入金	4	2,065	1,269	1,573			
2	退職給付引当金		16,051	16,608	16,506			
3	役員退職慰労引当金		695	829	763			
4	工場再編損失引当金			1,590	1,120			
5	その他		3,800	3,455	3,170			
	固定負債合計		22,613	7.2	23,751	7.0	23,132	7.0
	負債合計		89,298	28.6	93,357	27.5	88,344	26.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分		17,055	5.5			19,572	5.9
(資本の部)								
	資本金		31,117	10.0			31,117	9.5
	資本剰余金		40,955	13.1			40,955	12.5
	利益剰余金		137,756	44.1			145,745	44.4
	その他有価証券 評価差額金		3,732	1.2			6,600	2.0
	為替換算調整勘定		5,270	1.7			1,169	0.4
	自己株式		2,544	0.8			2,549	0.8
	資本合計		205,746	65.9			220,700	67.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計		312,100	100.0			328,618	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,117	9.2		
2 資本剰余金				40,955	12.1		
3 利益剰余金				152,161	44.8		
4 自己株式				2,556	0.8		
株主資本合計				221,679	65.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,372	1.6		
2 為替換算調整勘定				2,052	0.6		
評価・換算差額等 合計				3,320	1.0		
少数株主持分				21,101	6.2		
純資産合計				246,100	72.5		
負債純資産合計				339,458	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			130,119	100.0		136,079	100.0		267,707	100.0
売上原価			59,803	46.0		62,082	45.6		123,126	46.0
売上総利益			70,316	54.0		73,997	54.4		144,581	54.0
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		29,111			29,218			59,859		
2 一般管理費		31,719	60,831	46.7	32,838	62,057	45.6	62,967	122,827	45.9
営業利益			9,484	7.3		11,939	8.8		21,753	8.1
営業外収益										
1 受取利息		955			1,215			2,320		
2 受取配当金		339			270			504		
3 為替差益		838			800			1,316		
4 ロイヤリティ収入		1,570			1,414			3,283		
5 持分法による 投資利益		2,073			2,238			3,441		
6 その他の営業外収益		623	6,399	4.9	749	6,688	4.9	1,381	12,247	4.6
営業外費用										
1 支払利息		95			53			163		
2 商品及び製品等 廃棄損		844			315			1,132		
3 貨幣価値変動損		134			88			527		
4 その他の営業外費用		159	1,234	0.9	185	643	0.5	391	2,215	0.8
経常利益			14,650	11.3		17,984	13.2		31,785	11.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	92			96			121		
2 投資有価証券売却益					161					
3 契約変更補償金収入								1,463		
4 その他の特別利益	3	106	198	0.1	116	374	0.3	762	2,347	0.9
特別損失										
1 固定資産売却損	4	260			134			312		
2 固定資産除却損	5	156			347			402		
3 貸倒引当金繰入額		11			2			82		
4 工場再編損失 引当金繰入額					520			1,120		
5 原材料廃棄損		1,007						1,007		
6 減損損失	6	1,427			136			1,436		
7 その他の特別損失	7	110	2,972	2.3	384	1,526	1.1	424	4,785	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,876	9.1		16,832	12.4		29,347	11.0
法人税、住民税 及び事業税	8	5,198			6,002			10,134		
法人税等調整額		174	5,023	3.9	543	6,545	4.8	2,027	12,162	4.6
少数株主利益(減算)			1,001	0.7		1,949	1.5		2,743	1.0
中間(当期)純利益			5,851	4.5		8,338	6.1		14,442	5.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,768		40,768
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		176		176	
2 連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加		10	187	10	187
資本剰余金中間期末(期末)残高			40,955		40,955
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			133,602		133,602
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,851		14,442	
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		264	6,115	971	15,413
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,743		3,051	
2 役員賞与 (うち監査役分)		207 (12)		207 (12)	
3 連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少		10	1,962	10	3,269
利益剰余金中間期末(期末)残高			137,756		145,745

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,481		1,481
役員賞与(注)			206		206
インフレ会計適用に伴う 剰余金の変動額			233		233
中間純利益			8,338		8,338
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			6,416	6	6,409
平成18年9月30日残高(百万円)	31,117	40,955	152,161	2,556	221,679

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,481
役員賞与(注)					206
インフレ会計適用に伴う 剰余金の変動額					233
中間純利益					8,338
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,228	882	2,111	1,528	582
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,228	882	2,111	1,528	5,826
平成18年9月30日残高(百万円)	5,372	2,052	3,320	21,101	246,100

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,876	16,832	29,347
減価償却費		4,001	4,338	8,406
減損損失		1,427	136	1,436
諸引当金の増減額		1,484	1,467	2,184
受取利息・受取配当金		1,294	1,485	2,824
支払利息		95	53	163
持分法投資利益		2,073	2,238	3,441
有形固定資産除売却損益		323	385	593
原材料廃棄損		1,007		1,007
その他損益		1,671	423	1,281
売上債権の減少(増加)額		6,006	5,005	6,438
たな卸資産の減少(増加)額		1,632	790	646
仕入債務の増加(減少)額		2,215	158	3,286
その他資産負債による増減額		11	1,808	1,188
役員賞与の支払額		209	207	209
小計		12,898	15,877	32,959
利息及び配当の受取額		1,839	2,091	3,431
利息の支払額		91	52	155
法人税等の支払額		4,182	5,767	9,317
営業活動による キャッシュ・フロー		10,464	12,149	26,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払出による 増減額		164	248	700
固定資産の取得による支出		6,567	7,999	13,454
固定資産の売却による収入		780	1,045	1,585
投資有価証券の取得による支出		5,104	2,902	7,647
投資有価証券の売却等による収入			715	188
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		254		254
資金貸付による支出		261	602	330
貸付金回収による収入		61	268	157
その他		163	278	88
投資活動による キャッシュ・フロー		11,674	10,002	19,142

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,702	82	3,070
長期借入による収入		292		966
長期借入金返済による支出		334	485	1,546
自己株式の取得による支出		16	6	21
少数株主による株式払込収入			503	177
配当金の支払額		1,743	1,481	3,051
少数株主に対する配当金の支払額				803
その他		0	7	389
財務活動による キャッシュ・フロー		3,504	1,381	6,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,083	2,024	4,336
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		2,630	1,259	5,153
現金及び現金同等物期首残高		66,145	71,299	66,145
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		63,514	70,039	71,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 66社 主要な連結子会社の名称等 千葉中央ヤクルト販売(株) ヤクルト商事(株) (株)ヤクルトマテリアル ヤクルト食品工業(株) 中央ヤクルト物流(株) (株)ヤクルト球団 メキシコヤクルト(株) ヤクルト薬品工業(株) 当中間連結会計期間から中国ヤクルト(株)(新規設立)、山口県西部ヤクルト販売(株)(新規取得)を、連結子会社を含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であったジャポンバンデランテス(株)(吸収合併)を、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 70社 主要な連結子会社の名称等 千葉中央ヤクルト販売(株) ヤクルト商事(株) (株)ヤクルトマテリアル ヤクルト食品工業(株) 中央ヤクルト物流(株) (株)ヤクルト球団 メキシコヤクルト(株) ヤクルト薬品工業(株) 当中間連結会計期間から北京ヤクルト販売(株)、上海ヤクルト販売(株)、ベトナムヤクルト(株)(以上新規設立)を連結子会社を含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であった(株)長崎ヤクルト工場(吸収合併)を当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株) 当中間連結会計期間からキリンヤクルトネクストステージ(株)(新規設立)を持分法適用の関連会社を含めることになりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他10社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 68社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。</p> <p>なお、当連結会計年度から中国ヤクルト(株)、オーストリアヤクルト販売(株)、インドヤクルト・ダノン(株)(以上新規設立)、山口県西部ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社を含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であったジャポンバンデランテス(株)(吸収合併)を、当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>資産基準 0.9% 売上高基準 1.3% 利益基準 0.0% 利益剰余金基準 0.7%</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>利益基準 0.2% 利益剰余金基準 2.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日です。 なお、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は下記連結子会社を除いて6月30日です。 インドヤクルト・ダノン(株)：中間決算日 9月30日 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日です。 なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 ...定額法 投資その他の資産 賃貸資産...定率法 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ...主として定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ... 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左 無形固定資産 ... 同左 投資その他の資産 賃貸資産...同左 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ... 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左 無形固定資産 ... 同左 投資その他の資産 賃貸資産...同左 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しています。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が92百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当 中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工場再編損失引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は在外連結子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって、会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は354百万円、営業利益は168百万円、経常利益は218百万円、税金等調整前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されています。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。 工場再編損失引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が1,427百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、224,999百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が33百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,402百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>連結子会社である株式会社ヤクルト球団については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。</p> <p>この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が795百万円減少しています。</p> <p>なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,716百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,091百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 120,367百万円
2 賃貸資産の減価償却累計額 1,459百万円	2 賃貸資産の減価償却累計額 1,238百万円	2 賃貸資産の減価償却累計額 1,229百万円
3 圧縮記帳 取得価額から控除されている 保険差益等の圧縮記帳額は 次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円	3 圧縮記帳 取得価額から控除されている 保険差益等の圧縮記帳額は 次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円	3 圧縮記帳 取得価額から控除されている 保険差益等の圧縮記帳額は 次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円
4 担保資産 次の資産を短期借入金 5,054百万円、長期借入金960 百万円の担保に供していま す。 現金及び預金 (定期預金) 420百万円 建物及び構築物 484百万円 土地 1,769百万円 小計 2,674百万円 (工場財団) 建物 826百万円 土地 3,280百万円 小計 4,106百万円 合計 6,780百万円	4 担保資産 次の資産を短期借入金 5,163百万円、長期借入金708 百万円の担保に供していま す。 現金及び預金 (定期預金) 20百万円 建物及び構築物 504百万円 土地 968百万円 小計 1,493百万円 (工場財団) 建物 776百万円 土地 3,280百万円 小計 4,057百万円 合計 5,550百万円	4 担保資産 次の資産を短期借入金 5,186百万円、長期借入金 948百万円の担保に供してい ます。 現金及び預金 (定期預金) 20百万円 建物及び構築物 537百万円 土地 1,684百万円 小計 2,241百万円 (工場財団) 建物 800百万円 土地 3,280百万円 小計 4,080百万円 合計 6,322百万円
5 中間連結期末日満期手形	5 中間連結期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しています。 なお、中間連結財務諸表提 出会社の中間決算日末日は金 融機関が休日であったため、 次の満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれていま す。 受取手形 46百万円 支払手形 31百万円	5 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して います。 なお、国内連結子会社の決 算日末日は金融機関が休日で あったため、次の満期手形が 連結会計年度末残高に含まれ ています。 受取手形 16百万円 支払手形 312百万円 設備支払手形 8百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 1,987百万円 放送宣伝費 5,211百万円 販売促進助成費 3,077百万円 運送費 4,321百万円 販売手数料 6,592百万円 貸倒引当金繰入額 73百万円 (2) 一般管理費 給料手当 11,049百万円 賞与引当金繰入額 2,744百万円 退職給付引当金繰入額 1,326百万円 役員退職慰労引当金繰入額 54百万円 減価償却費 1,488百万円 研究開発費 3,611百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 2,085百万円 放送宣伝費 5,126百万円 販売促進助成費 3,121百万円 運送費 4,581百万円 販売手数料 6,323百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 (2) 一般管理費 給料手当 11,659百万円 賞与引当金繰入額 2,636百万円 役員賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付引当金繰入額 1,169百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円 減価償却費 1,757百万円 研究開発費 3,336百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 3,722百万円 放送宣伝費 9,759百万円 販売促進助成費 7,489百万円 運送費 8,483百万円 販売手数料 13,497百万円 貸倒引当金繰入額 204百万円 (2) 一般管理費 給料手当 22,170百万円 賞与引当金繰入額 2,131百万円 退職給付引当金繰入額 2,569百万円 役員退職慰労引当金繰入額 122百万円 減価償却費 3,071百万円 研究開発費 6,945百万円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 土地等 6百万円 合計 92百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 75百万円 土地等 2百万円 合計 96百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 62百万円 土地等 7百万円 合計 121百万円
3 その他の特別利益の内訳 その他の特別利益の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(89百万円)によるものです。	3 その他の特別利益の内訳 その他の特別利益の主なものは、在外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(89百万円)によるものです。	3 その他の特別利益の内訳 その他の特別利益の主なものは、在外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(594百万円)によるものです。
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 147百万円 土地 109百万円 機械装置及び運搬具等 2百万円 合計 260百万円	4 固定資産売却損の内訳 土地 132百万円 機械装置及び運搬具等 2百万円 合計 134百万円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 172百万円 土地 122百万円 機械装置及び運搬具等 16百万円 合計 312百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 68百万円 器具備品等 33百万円 合計 156百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 171百万円 機械装置及び運搬具 75百万円 器具備品等 100百万円 合計 347百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 118百万円 機械装置及び運搬具 141百万円 器具備品等 143百万円 合計 402百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>6 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="92 241 491 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 名取市 他 2件</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>球団事業資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 戸田市他</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,427百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件	178百万円	遊休資産	土地	山口県 山口市	112百万円	賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他 2件	291百万円	球団事業資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市他	845百万円	合計			1,427百万円	<p>6 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="512 241 906 322"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>球団事業資産</td> <td>ソフト ウェア等</td> <td>東京都 港区他</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 球団事業資産は短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資用不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等 球団事業資産については主に正味売却価額で測定し、正味売却価格は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額	球団事業資産	ソフト ウェア等	東京都 港区他	136百万円	<p>6 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="932 241 1331 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 名取市 他 2件</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>球団事業資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 戸田市他</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,436百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、球団事業資産は、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資用不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等 賃貸資産については正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は主として不動産鑑定価額を用いており、使用価値による測定の割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資不動産、遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額	投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件	187百万円	遊休資産	土地	山口県 山口市	112百万円	賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他 2件	291百万円	球団事業資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市他	845百万円	合計			1,436百万円
用途	種類	場所	減損金額																																																							
投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件	178百万円																																																							
遊休資産	土地	山口県 山口市	112百万円																																																							
賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他 2件	291百万円																																																							
球団事業資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市他	845百万円																																																							
合計			1,427百万円																																																							
用途	種類	場所	減損金額																																																							
球団事業資産	ソフト ウェア等	東京都 港区他	136百万円																																																							
用途	種類	場所	減損金額																																																							
投資不動産	土地	静岡県 賀茂郡 南伊豆町 他 1件	187百万円																																																							
遊休資産	土地	山口県 山口市	112百万円																																																							
賃貸資産	土地	宮城県 名取市 他 2件	291百万円																																																							
球団事業資産	土地及び 建物等	埼玉県 戸田市他	845百万円																																																							
合計			1,436百万円																																																							
<p>7 その他の特別損失の内訳</p> <p>8 法人税等の表示方法 中間連結会計期間における税金費用については、従来、主に簡便法により計算していましたが、中間連結財務諸表提出会社では税金費用をより明確にするために、当中間連結会計期間から原則法に変更しています。 この変更による影響額は軽微です。</p>	<p>7 その他の特別損失の内訳 その他の特別損失の主なものは、存外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(188百万円)によるものです。</p> <p>8 法人税等の表示方法</p>	<p>7 その他の特別損失の内訳</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	2		1,561
合計	1,558	2		1,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 中期国債ファンド(有価証券)	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 中期国債ファンド(有価証券)	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 中期国債ファンド(有価証券)
65,020百万円 1,343百万円 420百万円 256百万円 1百万円	70,930百万円 1,128百万円 20百万円 256百万円 1百万円	71,940百万円 879百万円 20百万円 256百万円 1百万円
現金及び現金同等物 63,514百万円	現金及び現金同等物 70,039百万円	現金及び現金同等物 71,299百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	21,507	11,764	7	9,736	工具器具備品	20,097	10,104	13	9,979	工具器具備品	21,102	11,540	7	9,554
その他	4,044	1,941	30	2,071	その他	4,326	1,602	76	2,648	その他	4,036	1,360	30	2,646
合計	25,551	13,705	37	11,807	合計	24,424	11,706	89	12,627	合計	25,139	12,900	37	12,200
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 4,560百万円 1年超 7,521百万円 合計 12,081百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 37百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,150百万円 1年超 1,956百万円 合計 3,106百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 4,505百万円 1年超 8,421百万円 合計 12,927百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 73百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,085百万円 1年超 2,036百万円 合計 3,121百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,525百万円 1年超 7,942百万円 合計 12,467百万円 リース資産減損勘定期末残高 29百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,092百万円 1年超 1,921百万円 合計 3,014百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,871百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額748百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,710百万円 支払利息相当額 139百万円 減損損失 37百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,761百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額708百万円が含まれています。 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 2,613百万円 支払利息相当額 152百万円 減損損失 51百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,777百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,755百万円が含まれています。 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 5,454百万円 支払利息相当額 286百万円 減損損失 37百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっていま す。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	102百万円	合計	167百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507百万円</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	424百万円	合計	507百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっていま す。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	106百万円	合計	175百万円
1年内	64百万円																			
1年超	102百万円																			
合計	167百万円																			
1年内	83百万円																			
1年超	424百万円																			
合計	507百万円																			
1年内	68百万円																			
1年超	106百万円																			
合計	175百万円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,745	28,805	6,059
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	128	133	5
合計	22,874	28,940	6,065

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	〃
その他	〃

(2) その他有価証券

マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円
中期国債ファンド	1 〃
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,737 〃

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,130	34,871	8,740
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	26,130	34,871	8,740
2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円		
中期国債ファンド	1 "		
非上場株式	2,838 "		

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,365	35,213	10,847
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	24,365	35,213	10,847
2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円		
中期国債ファンド	1 "		
非上場株式	2,610 "		

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度は、該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,645	10,042	6,431	130,119		130,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	113,645	10,042	6,431	130,119		130,119
営業費用	100,602	7,946	6,152	114,701	5,933	120,634
営業利益(又は営業損失)	13,042	2,095	279	15,417	5,933	9,484

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,325	12,695	7,058	136,079		136,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	116,325	12,695	7,058	136,079		136,079
営業費用	103,276	8,256	6,755	118,288	5,851	124,139
営業利益(又は営業損失)	13,049	4,439	302	17,791	5,851	11,939

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,684	24,245	13,776	267,707		267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	229,684	24,245	13,776	267,707		267,707
営業費用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益(又は営業損失)	25,432	7,528	535	33,496	11,742	21,753

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業.....乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 5,933百万円

当中間連結会計期間 5,851百万円

前連結会計年度 11,742百万円

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、消去又は全社で営業費用が92百万円増加し、営業利益が92百万円減少しています。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が354百万円、営業利益が168百万円増加しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

5 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、その他事業のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。

また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,540	13,829	5,714	6,034	130,119		130,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862				1,862	1,862	
計	106,403	13,829	5,714	6,034	131,981	1,862	130,119
営業費用	97,545	10,067	4,550	4,400	116,564	4,070	120,634
営業利益(又は営業損失)	8,857	3,762	1,163	1,634	15,417	5,933	9,484

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,320	16,508	6,834	6,415	136,079		136,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161				2,161	2,161	
計	108,482	16,508	6,834	6,415	138,240	2,161	136,079
営業費用	98,915	11,065	5,815	4,653	120,449	3,689	124,139
営業利益(又は営業損失)	9,566	5,442	1,019	1,762	17,791	5,851	11,939

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,653	30,744	13,133	12,176	267,707		267,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,340				4,340	4,340	
計	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	4,340	267,707
営業費用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営業利益(又は営業損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	11,742	21,753

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域.....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域.....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域.....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 5,933百万円

当中間連結会計期間 5,851百万円

前連結会計年度 11,742百万円

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、消去又は全社で営業費用が92百万円増加し、営業利益が92百万円減少しています。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上高が米州で505百万円、アジア・オセアニアで54百万円それぞれ増加し、ヨーロッパでは205百万円減少しています。また、営業利益は米州で192百万円、アジア・オセアニアで13百万円それぞれ増加し、ヨーロッパで37百万円減少しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

5 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、日本のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,829	16,764	30,593
連結売上高(百万円)			130,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	12.9	23.5

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,508	15,983	32,491
連結売上高(百万円)			136,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	11.7	23.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,744	36,573	67,317
連結売上高(百万円)			267,707
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	13.7	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域.....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域.....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、米州地域向け売上高が505百万円増加し、その他の地域向け売上高が150百万円減少しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円05銭	1株当たり純資産額 1,290円51銭	1株当たり純資産額 1,264円65銭
1株当たり中間純利益 33円58銭	1株当たり中間純利益 47円82銭	1株当たり当期純利益 81円67銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,851	8,338	14,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)			207
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(207)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	5,851	8,338	14,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,231	174,350	174,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	17,989		14,486		17,399	
2 受取手形	5	223		320		337	
3 売掛金		40,775		45,203		38,091	
4 たな卸資産		21,770		22,696		22,163	
5 繰延税金資産		3,867		3,925		3,241	
6 その他		4,808		4,455		5,296	
7 貸倒引当金		14		2		14	
流動資産合計		89,420	41.1	91,085	39.7	86,516	39.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	13,953		13,702		13,781	
(2) 機械装置		8,726		8,886		9,039	
(3) 土地	2	18,291		17,788		18,244	
(4) その他	3	3,232		5,509		3,835	
有形固定資産合計		44,204	20.3	45,887	20.0	44,901	20.2
2 無形固定資産		2,761	1.3	3,241	1.4	3,048	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,115		37,503		37,508	
(2) 関係会社株式		35,693		39,233		38,036	
(3) 繰延税金資産		12,307		10,207		9,698	
(4) その他	1	5,226		5,521		5,353	
(5) 貸倒引当金		2,552		2,505		2,506	
(6) 投資損失引当金		629		657		657	
投資その他の資産 合計		81,161	37.3	89,302	38.9	87,430	39.4
固定資産合計		128,126	58.9	138,431	60.3	135,380	61.0
資産合計		217,547	100.0	229,517	100.0	221,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	4,764		4,786		3,690	
2 買掛金		18,282		19,487		17,073	
3 短期借入金	2	5,005		5,005		5,005	
4 未払法人税等		2,610		2,999		3,351	
5 賞与引当金		3,802		3,739		3,088	
6 役員賞与引当金				92			
7 その他		15,617		17,508		14,506	
流動負債合計		50,083	23.0	53,619	23.4	46,715	21.0
固定負債							
1 長期借入金		51		42		47	
2 退職給付引当金		12,118		12,278		12,366	
3 役員退職慰労引当金		695		829		763	
4 工場再編損失引当金				700		700	
5 その他		707		712		706	
固定負債合計		13,572	6.3	14,562	6.3	14,582	6.6
負債合計		63,656	29.3	68,182	29.7	61,297	27.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		31,117	14.3			31,117	14.0
資本剰余金							
資本準備金		40,659				40,659	
資本剰余金合計		40,659	18.7			40,659	18.3
利益剰余金							
1 利益準備金		7,779				7,779	
2 任意積立金		68,200				68,200	
3 中間(当期) 未処分利益		5,105				9,003	
利益剰余金合計		81,084	37.3			84,982	38.3
その他有価証券 評価差額金		3,574	1.6			6,389	2.9
自己株式		2,544	1.2			2,549	1.1
資本合計		153,890	70.7			160,599	72.4
負債資本合計		217,547	100.0			221,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,117	13.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				40,659			
資本剰余金合計				40,659	17.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,779			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				72,700			
繰越利益剰余金				6,472			
利益剰余金合計				86,952	37.9		
4 自己株式				2,556	1.1		
株主資本合計				156,172			
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,162			
評価・換算差額等 合計				5,162	2.2		
純資産合計				161,335	70.3		
負債純資産合計				229,517	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			81,960 100.0		83,876 100.0		162,423 100.0
売上原価			49,709 60.7		50,159 59.8		97,020 59.7
売上総利益			32,251 39.3		33,717 40.2		65,402 40.3
販売費及び一般管理費			29,991 36.5		31,060 37.0		60,354 37.2
営業利益			2,259 2.8		2,657 3.2		5,047 3.1
営業外収益	1		4,699 5.7		3,888 4.6		10,706 6.6
営業外費用	2		803 1.0		282 0.3		1,117 0.7
経常利益			6,156 7.5		6,263 7.5		14,636 9.0
特別利益	3		12 0.0		178 0.2		1,479 0.9
特別損失	4		2,385 2.9		294 0.4		3,331 2.0
税引前中間(当期) 純利益			3,783 4.6		6,146 7.3		12,783 7.9
法人税、住民税 及び事業税	5	2,715		2,868		5,206	
法人税等調整額		1,128	1,587 1.9	351	2,517 3.0	176	5,382 3.3
中間(当期)純利益			2,195 2.7		3,629 4.3		7,401 4.6
前期繰越利益			2,909				2,909
中間配当額							1,307
中間(当期)未処分 利益			5,105				9,003

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	68,200	9,003	84,982
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)					4,500	4,500	
剰余金の配当(注)						1,481	1,481
役員賞与(注)						178	178
中間純利益						3,629	3,629
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					4,500	2,530	1,969
平成18年9月30日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	72,700	6,472	86,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,549	154,210	6,389	6,389	160,599
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		1,481			1,481
役員賞与(注)		178			178
中間純利益		3,629			3,629
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1,227	1,227	1,227
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6	1,962	1,227	1,227	735
平成18年9月30日残高(百万円)	2,556	156,172	5,162	5,162	161,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 ...定率法 平成10年 4月 1日以降取得分 ...定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア ...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> <p>(4) 賃貸資産 定率法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 同左 平成10年 4月 1日以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 同左 平成10年 4月 1日以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用として処理しています。この結果、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が92百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(6) 工場再編損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税引前中間純利益が475百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は161,335百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が484百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 78,338百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,110百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 80,312百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,150百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 79,104百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,130百万円</p>
<p>2 担保資産 担保に供されている資産</p> <p>現金及び預金 400百万円</p> <p>(定期預金)</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 826百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,106百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,106百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,506百万円</p> <p>上記資産が下記債務および海外関係会社の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 4,650百万円</p>	<p>2 担保資産 担保に供されている資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 776百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,057百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,057百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,057百万円</p> <p>上記資産が下記債務の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 5,000百万円</p>	<p>2 担保資産 担保に供されている資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 800百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,080百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,080百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,080百万円</p> <p>上記資産が下記債務および海外関係会社の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 5,000百万円</p>
<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 6百万円</p>	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 6百万円</p>	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 6百万円</p>
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 1,900百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 407百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 597百万円</p> <hr/> <p>合計 2,905百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>同左</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 200百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 301百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 462百万円</p> <p>(株)岩手ヤクルト工場 892百万円</p> <hr/> <p>合計 1,855百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>同左</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 600百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 349百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 523百万円</p> <hr/> <p>合計 1,473百万円</p>
<p>5 中間期末日満期手形</p>	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当中間期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 46百万円</p> <p>支払手形 31百万円</p>	<p>5 期末日満期手形</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 1,092百万円</p> <p>ロイヤリティ 2,140百万円</p> <p>収入</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16百万円</p> <p>商品及び製品等廃棄損 732百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資損失 629百万円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>原材料廃棄損 1,007百万円</p> <p>減損損失 475百万円</p> <p>減損損失計上額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡南伊豆町他1件</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県名取市</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>投資用不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。</p> <p>また、投資用不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資用不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額	投資不動産	土地	静岡県賀茂郡南伊豆町他1件	178百万円	遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円	賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円	合計			475百万円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 799百万円</p> <p>ロイヤリティ 2,021百万円</p> <p>収入</p> <p>為替差益 454百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19百万円</p> <p>商品及び製品等廃棄損 169百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17百万円</p> <p>受取配当金 3,552百万円</p> <p>ロイヤリティ 4,456百万円</p> <p>収入</p> <p>為替差益 1,543百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32百万円</p> <p>商品及び製品等廃棄損 884百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>契約変更 補償金収入 1,463百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資損失 657百万円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>工場再編損失 700百万円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>原材料廃棄損 1,007百万円</p> <p>減損損失 484百万円</p> <p>減損損失計上額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡南伊豆町他1件</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県名取市</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。</p> <p>また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。</p> <p>投資不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額	投資不動産	土地	静岡県賀茂郡南伊豆町他1件	187百万円	遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円	賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円	合計			484百万円
用途	種類	場所	減損金額																																							
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡南伊豆町他1件	178百万円																																							
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円																																							
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円																																							
合計			475百万円																																							
用途	種類	場所	減損金額																																							
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡南伊豆町他1件	187百万円																																							
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円																																							
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円																																							
合計			484百万円																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間における税金費用については、従来、簡便法により計算していましたが、税金費用をより明確にするために、当中間会計期間から原則法に変更しています。 この変更による影響額は軽微です。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,757百万円 無形固定資産 288百万円 賃貸資産 21百万円</p>	<p>5 法人税、住民税及び事業税</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 460百万円 賃貸資産 19百万円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 3,723百万円 無形固定資産 661百万円 賃貸資産 42百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	1,558	2		1,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,770</td> <td>11,316</td> <td>9,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418</td> <td>139</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,188</td> <td>11,455</td> <td>9,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	20,770	11,316	9,454	その他	418	139	278	合計	21,188	11,455	9,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,622</td> <td>9,873</td> <td>9,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>395</td> <td>203</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,017</td> <td>10,077</td> <td>9,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	19,622	9,873	9,748	その他	395	203	192	合計	20,017	10,077	9,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,579</td> <td>11,244</td> <td>9,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>413</td> <td>177</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,992</td> <td>11,422</td> <td>9,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	20,579	11,244	9,334	その他	413	177	236	合計	20,992	11,422	9,570
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	20,770	11,316	9,454																																															
その他	418	139	278																																															
合計	21,188	11,455	9,732																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	19,622	9,873	9,748																																															
その他	395	203	192																																															
合計	20,017	10,077	9,940																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	20,579	11,244	9,334																																															
その他	413	177	236																																															
合計	20,992	11,422	9,570																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,942百万円 1年超 5,983百万円 合計 9,925百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,582百万円 1年超 2,579百万円 合計 4,162百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,771百万円 1年超 6,353百万円 合計 10,124百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,506百万円 1年超 2,758百万円 合計 4,265百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,827百万円 1年超 5,931百万円 合計 9,758百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,500百万円 1年超 2,554百万円 合計 4,054百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,432百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,050百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,297百万円 支払利息相当額 116百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,342百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額981百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,216百万円 支払利息相当額 122百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,925百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額2,057百万円が含まれています。 減価償却費相当額 4,652百万円 支払利息相当額 238百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第55期中間配当を行う旨決議しました。

ア 中間配当金の総額	1,307百万円
イ 1株当たり中間配当金	7円50銭
ウ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年12月8日

重要な訴訟事件等

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起しており、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示の手続き)が進行中です。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
(第54期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。